



平成 30 年 6 月 8 日

各 位

会 社 名 ポールトゥウィン・ピットクルー
ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 橋 鉄 平
(コード番号：3657 東証第一部)
問合せ先 取締役管理部部長 山 内 城 治
(TEL：03-5909-7911)

当社連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社連結子会社であるピットクルー株式会社（以下、「ピットクルー」という）は、平成 30 年 6 月 8 日開催の取締役会において、同社の子会社で、当社連結子会社（当社の孫会社）である株式会社サイタスマネジメント（以下、「サイタス」という）を吸収合併の方法により合併すること（以下、「本合併」という）を決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本合併は、当社連結子会社間の簡易吸収合併及び略式吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本合併の目的

当社連結子会社であるピットクルーは、ネットサポート事業の中核会社であり、インターネットの健全な成長をサポートするために種々のコンテンツに含まれる違法有害情報や不正利用の検出を行っております。また、同事業では、インターネットサービスの提供に欠かせないサーバー運用に関して、サーバーからのアラート監視やデータセンター内における各種作業を代行するサービス等も提供しております。

サイタスは独自開発の統合 IT 運用管理プラットフォーム「Walkure」を用いて、サーバー、システム監視やそれに付随するサービスを提供しており、平成 30 年 3 月にピットクルーの子会社となりました。

サイタスがピットクルーの子会社となったことで、ピットクルーでは対応が困難であった未知の障害対応やサーバー環境の構築等についても対応が可能となり、サーバー監視のサービス範囲が拡大いたしました。また、ピットクルーが得意とするコンテンツやアプリケーションのソフトウェア側の監視と、サイタスが得意とするサーバー、システムのハードウェアやクラウド等のインフラ側の監視を合わせて提供することで、ネットビジネスの*BP0 事業者としてサービスの利便性向上を図り、顧客企業からの受注拡大に努めております。

今後もネットサポート事業を継続的に業績拡大させていくために、ピットクルー及びサイタスの経営資源を集約することで顧客企業に対するサービス力を向上させるとともに、顧客企業とのパートナーシップを深耕することを目的として、本合併を行うことといたしました。

※BP0：Business Process Outsourcing の略。業務の一部を一括して外部専門事業者へ委託することで、委託者は自社のコア業務に専念し、業務全体の効率化、高品質化を図る。

2. 本合併の要旨

(1) 日程

取締役会決議	平成 30 年 6 月 8 日
吸収合併の契約締結日	平成 30 年 6 月 8 日
吸収合併の効力発生日	平成 30 年 8 月 1 日（予定）

(注) 本合併は、ピットクルーにおいては会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易吸収合併であり、サイタスにおいては会社法第 784 条第 1 項に基づく略式吸収合併であるため、いずれにおいても本合併承認のための株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

ピットクルーを存続会社とする吸収合併方式で、サイタスは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

消滅会社となるサイタスは、存続会社であるピットクルーの 100%子会社であるため、本合併に伴う株式割当てその他合併対価の交付はありません。

- (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

項目	存続会社 (平成30年6月8日現在)	消滅会社 (平成30年6月8日現在)
(1) 名称	ピットクルー株式会社	株式会社サイタスマネジメント
(2) 所在地	東京都千代田区岩本町二丁目4番1号	東京都千代田区神田司町二丁目6番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 城治	代表取締役社長 山内 城治
(4) 事業内容	ネットサポート事業	システムの監視・運用管理受託サービス
(5) 資本金の額	35,600千円	100,000千円
(6) 設立年月日	平成12年1月12日	平成12年6月9日
(7) 発行済株式数	12,800株	66,000株
(8) 決算期	1月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス株式会社100%	ピットクルー株式会社100%

4. 本合併後の状況

本合併に伴う、存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金の額、決算期は変更ありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社グループ内の組織再編であるため、当事業年度の業績に与える影響はありません。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(平成30年3月12日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成31年1月期)	百万円 25,108	百万円 2,612	百万円 2,624	百万円 1,614
前期連結実績 (平成30年1月期)	22,266	2,250	2,351	1,099